

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,486,259	7,557,425	11,709,128
経常損失() (千円)	1,814,091	1,699,411	2,175,411
四半期(当期)純損失() (千円)	1,773,532	1,959,367	2,556,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,333,344	2,192,937	3,249,062
純資産額 (千円)	13,891,490	10,782,834	12,975,772
総資産額 (千円)	17,794,216	14,470,282	16,425,372
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	115.75	127.87	166.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.07	74.52	79.00

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.71	37.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。従って、当該状況により当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するため、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(5)に改善・解消するための対応策を記載しております。資金に関しましては、収益構造改革目的費用の一部として3億60百万円の長期借入れを実行しておりますが、当第3四半期連結会計期間末時点で現金及び預金並びに有価証券の残高は、36億24百万円あり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や、原発事故に起因した電力供給不足等の問題が生じましたが、復興に向けて経済活動の一部で回復傾向が見られました。しかしながら、円高の長期化、原発災害の影響、国内政局の混沌とした状況や海外における米国景気低迷、欧州の財政金融危機等、国内のみならず海外においても先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、先行きが不透明な経済環境下で、依然として企業が設備投資に慎重な姿勢を見せていることから、低迷する市場における受注の獲得に向けた価格競争が激化する等、市場環境の厳しさが増しております。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、市場のニーズに合致した製品開発の推進及び製品販売後のアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、受注・売上の拡大に努めてまいりましたが、売上の回復には至りませんでした。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、為替や価格競争の影響を受け、75億57百万円と前年同四半期の84億86百万円に比べて9億28百万円の減収となりました。営業利益は、前年同四半期に比べて1億94百万円販売費及び一般管理費が減少したものの、為替等の影響を吸収できず、13億55百万円の損失（前年同四半期は15億49百万円の損失）となりました。経常利益は、為替差損3億75百万円の計上等で16億99百万円の損失（前年同四半期は18億14百万円の損失）、四半期純利益は、主として収益構造改革目的の特別退職金1億10百万円、のれんの減損損失1億9百万円を計上したため、19億59百万円の損失（前年同四半期は17億73百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

複写機事業

複写機事業におきましては、新規顧客の獲得による販路拡大に向けた販売活動に注力してまいりましたが、円高の進行、競合他社との価格競争等の影響で欧州及びその他地域は低迷した状況が続きました。

複写機事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べて9億50百万円減収の74億48百万円（前年同四半期は83億99百万円）、営業利益は13億37百万円の損失（前年同四半期は15億40百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業のマイクロモーター事業におきましては、新規顧客のニーズに合わせた特殊製品の開発や品質向上に対応し、販路の拡大に努めてまいりました。

マイクロモーター事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1億8百万円（前年同四半期は86百万円）で、営業利益は18百万円の損失（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して19億55百万円減少し、144億70百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して15億27百万円減少し、96億89百万円となりました。これは主としてたな卸資産が3億11百万円増加したのに対して、現金及び預金が6億47百万円、有価証券が6億36百万円、受取手形及び売掛金が5億35百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して4億27百万円減少し、47億80百万円となりました。これは主として有形固定資産が2億63百万円、無形固定資産が98百万円、投資その他の資産が65百万円減少したことによります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2億37百万円増加し、36億87百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して22百万円増加し、27億78百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が64百万円、一年内返済予定の長期借入金が72百万円増加したのに対して、賞与引当金が68百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億15百万円増加し、9億8百万円となりました。これは主として長期借入金が2億88百万円増加したことによります。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して21億92百万円減少し、107億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が19億59百万円、為替換算調整勘定が2億26百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億90百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は業務の効率化を図るため、複写機事業における収益構造改革の一環として、特別退職を実施しております。この結果、前事業年度末に比べて、複写機事業の従業員数は、特別退職を含め52名減少しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、1「事業等のリスク」(2)に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。そのため、当該事象又は状況を改善・解消すべく以下の対策を実施しております。

当該状況の解消を図るべく、平成23年11月2日開催の取締役会において経営の合理化策の実施を決定いたしました。当社の事業について現状及び今後の可能性を精査し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、原価の見直しやコスト削減に加え、適正部署への人員配置体制の強化等による企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、現在当社戦略の再構築を進めております。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		15,525		4,651,750		4,759,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区 矢口一丁目5番1号	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888,771	3,241,503
受取手形及び売掛金	1 2,536,212	1, 2 2,000,979
有価証券	1,019,893	383,180
商品及び製品	1,880,510	2,006,964
仕掛品	154,532	317,343
原材料及び貯蔵品	1,423,021	1,444,790
その他	409,996	387,735
貸倒引当金	96,026	93,065
流動資産合計	11,216,911	9,689,431
固定資産		
有形固定資産	1,699,423	1,435,519
無形固定資産		
のれん	430,146	215,798
その他	405,722	521,950
無形固定資産合計	835,869	737,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,258	1,775,956
その他	900,209	857,924
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,673,168	2,607,582
固定資産合計	5,208,461	4,780,851
資産合計	16,425,372	14,470,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,663	2 1,730,409
1年内返済予定の長期借入金	-	72,000
未払法人税等	10,309	26,209
賞与引当金	103,538	35,001
その他	976,739	2 915,371
流動負債合計	2,756,249	2,778,990
固定負債		
長期借入金	-	288,000
退職給付引当金	298,546	289,530
役員退職慰労引当金	171,670	146,215
その他	223,133	184,711
固定負債合計	693,350	908,457
負債合計	3,449,600	3,687,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	5,599,486	3,640,118
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	14,897,334	12,937,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,618	19,519
為替換算調整勘定	1,908,944	2,135,613
その他の包括利益累計額合計	1,921,562	2,155,132
純資産合計	12,975,772	10,782,834
負債純資産合計	16,425,372	14,470,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,486,259	7,557,425
売上原価	7,244,274	6,316,577
売上総利益	1,241,985	1,240,848
販売費及び一般管理費	2,791,002	2,596,674
営業損失()	1,549,017	1,355,825
営業外収益		
受取利息	26,496	24,362
受取配当金	3,378	3,218
持分法による投資利益	11,062	10,707
不動産賃貸収入	14,079	23,284
雑収入	9,427	9,290
営業外収益合計	64,443	70,863
営業外費用		
支払利息	14,192	17,457
不動産賃貸費用	11,988	17,706
為替差損	300,949	375,542
雑損失	2,388	3,743
営業外費用合計	329,518	414,449
経常損失()	1,814,091	1,699,411
特別利益		
固定資産売却益	8,360	774
前期損益修正益	18,844	-
特別利益合計	27,205	774
特別損失		
固定資産除却損	1,047	-
投資有価証券売却損	-	738
減損損失	-	109,850
特別退職金	-	110,070
特別損失合計	1,047	220,658
税金等調整前四半期純損失()	1,787,934	1,919,295
法人税、住民税及び事業税	18,935	43,224
法人税等調整額	33,337	3,152
法人税等合計	14,402	40,072
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,773,532	1,959,367
四半期純損失()	1,773,532	1,959,367

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,773,532	1,959,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,107	6,900
為替換算調整勘定	552,704	226,669
その他の包括利益合計	559,812	233,570
四半期包括利益	2,333,344	2,192,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333,344	2,192,937
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 輸出手形割引高 17,160千円	1 輸出手形割引高 14,870千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 32,230千円 支払手形 173,395千円 その他(設備関係支払手形) 6,141千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 前期損益修正益18,844千円は、過年度に買収した Editions Solutions & Systems SA.(現KIP Europe S.A.S)について、当第3四半期連結累計期間中に評価金額が最終的に確定し、すでに計上したのれん等の修正額として特別利益に計上したものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 490,056千円 のれんの償却額 121,015千円	減価償却費 428,512千円 のれんの償却額 103,671千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

複写機事業の売上高、営業損失の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	115円75銭	127円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,773,532	1,959,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,773,532	1,959,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

特別退職の実施

当社グループは、複写機事業が厳しい環境にあること等により、一刻も早く健全な財務基盤を再構築し、事業収益改善のための更なる合理化努力が必要であると考え、その一環として、連結子会社であるKIP Europe S.A.S.(12月決算)の従業員を対象に特別退職を実施中であります。

これによる退職人員は約40名であり、優遇措置として特別退職加算金を支給するため、平成24年3月期の第4四半期連結会計期間において、特別損失約3億円(概算額)を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長村 彌角

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。